

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について

実施計画No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
1							
2	タワラモントンタクシー郵送申請受付事業	通常交付金	①タワラモントンタクシー利用料金助成制度は、70歳以上の高齢者など日常生活で移動に困難を抱えている住民を対象に、タクシー初乗り料金を助成するタクシー利用券を申請に基づき発行している。タクシーの申請について、窓口申請ではなく、郵送での申請により来庁住民の密集・密接を避け、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②役員費、人件費(会計年度任用職員分) ③郵送料:254円(特定記録)×1,310人、人件費(会計年度任用職員分):362,000円(2ヵ月分・1人)、167,000円(1ヵ月分・1人) ※繁忙期対応分 ④交付対象である住民	903,053	903,053	0	タワラモントンタクシー利用券の申請を窓口から郵送へ切り替え、たことにより、申請による来庁を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
3	衛生用品購入事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液5,600円×80個=448,000円 キッチンタオル3,000×55箱=165,000円 ポリ手袋1,500×50箱=75,000円等 ④庁舎等	642,738	642,738	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、衛生用品を購入し、予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
4	自治体システム強靱性対応事業	通常交付金	①自治体システムの強靱性を担保し、資産管理システム等必要な措置を講じ、クラウドの仮想化を行うことで、自席で事務を完結することができ、共用パソコン等の利用頻度が減る。その結果、職員同士の接触が減り、新型コロナウイルス感染症に配慮した事務の効率化、IT化が行える。 ②業務委託料、機器借上料 ③業務委託料@220,000円×1.1×6ヶ月 機器借上料@547,603円×1.1×6ヶ月 ④庁舎等	352,352	352,352	0	強靱性システムを実装し、事務の効率化が図られ、職員同士の接触も減らすことができ、コロナ禍においても業務を円滑に実施することができた。
5	オンライン申請システム構築事業	通常交付金	①びったりサービス等オンライン申請から自治体システムへの入力簡略化システムを構築し、オンライン申請の利用を促進することで、来庁者を減らし新型コロナ感染症拡大防止に寄与する。 ②業務委託料 ③システム構築費14,476,000円、保守費用484,440円 ④庁舎等	12,019,502	6,467,502	0	5,552,000 びったりサービス等オンライン申請の機能を充実させることができ、オンライン申請の利用促進を図り、利便性の向上及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
6	Web会議対応事業	通常交付金	①WEB会議を促進し、職員同士の接触を減らすことで、新型コロナ感染症拡大防止に寄与する。そのWEB会議に対応するためのライセンス等を購入する。 ②ライセンス使用料 ③ZOOM等1年間のライセンス購入費@30,000円×2ライセンス×1.1 ④庁舎等	59,400	59,400	0	ZOOM等のWEB会議システムのライセンスを購入し、Web会議を積極的に活用することで職員や関係者との接触を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
7	AIチャットボット事業	通常交付金	①AIチャットボット導入により、住民からの問い合わせに対して、非接触かつ職員負担軽減(窓口及び電話対応が減る)を図ることができる。結果として、来庁者が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与するとともに業務効率化に繋がる。 ②使用料 ③@80,000円×1.1×12ヶ月 ④庁舎等	1,056,000	1,056,000	0	AIチャットボットを導入することで、窓口等での住民からの問い合わせが減少し、業務の効率化・職員間での接触の減少につながるとともに新型コロナ感染症の拡大防止に一定の効果があった。
8	庁舎等衛生器具設備改修事業(町民ホール分)	通常交付金	①新型コロナウイルス感染予防対策の為、男女トイレ・多目的トイレ洗面台を自動水栓に取替える ②修繕料 ③男女トイレ洗面台各1カ所、多目的トイレ洗面台1カ所の改修費294,000円 ④町民ホール	497,750	497,750	0	町民ホールの男女トイレ・多目的トイレ洗面台を自動水栓に取替えたことで、使用者間での接触等を減らし、新型コロナ感染症の拡大防止に一定の効果があった。
9	庁舎等衛生器具設備改修事業(庁舎分)	通常交付金	①新型コロナウイルス感染予防対策の為、男女トイレ洗面台を自動水栓に取替える ②修繕料 ③男女トイレ洗面台各1カ所の改修費250,000円 ④庁舎	419,650	419,650	0	庁舎内の男女トイレ・多目的トイレ洗面台を自動水栓に取替えたことで、使用者間での接触等を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
10							
11	軽自動車税関係の電子化に伴うシステム改修事業	通常交付金	①軽自動車登録関係の手続きの電子化が行えるようシステム改修を行う。これにより、申請者が車検や軽自動車税の手続きをワンストップで行うことができる。また、検査窓口において継続検査における納税確認を電子的に行えるようになり、申請者の利便性の向上や窓口での証明書発行業務の軽減につながるから接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②基幹システム改修費用 ③基幹システム改修費用 3,331千円 ④庁舎等	3,135,000	3,135,000	0	軽自動車登録関係の手続きを電子化するシステム改修により、納税証明書発行のための窓口件数が減少し、職員間での接触も減少したことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
12	地方税共通納税システム改修対応事業	通常交付金	①地方税共通納税システムの対象税目の拡大と地方税統一QRコードを納付書に印字するようシステム改修を行う。統一規格のQRコードが納付書に付されることにより、納税者の利便性の向上(来庁せずスマホ操作での納税が可能となる)及び関係機関の事務負担の軽減(QRコード読み取りで納税者情報の入力操作等が完結になる)につながる。また、QRコードにすることで従来より接触時間を短縮することが出来、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②地方税共通納税システム改修対応費用 ③地方税共通納税システム改修対応費用 12,790千円 ④庁舎等	12,064,250	12,064,250	0	地方税共通納税システムの対象税目の拡大と地方税統一QRコードを納付書に印字するシステム改修により、窓口での接触時間を短縮することができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
13	コンビニ交付システムサービス事業	通常交付金	①コンビニ交付システムにより、証明書が発行できる場所が増え、窓口での混雑による密集・密接を避けることができ、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に寄与する。 ②使用料及び賃借料 ③システム利用料月額699,160円(税込)×6ヶ月=4,194,960円 ④庁舎等	2,097,480	2,097,480	0	コンビニ交付システムで証明書が発行できる場所が増えたことで、来庁者数が減り、窓口対応が減ったことにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
14	総合窓口業務等委託事業	通常交付金	①窓口業務を委託することにより、執務室内で新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した場合でも、代替職員の補充が可能となり、業務の継続性を確保する。 ②委託料 ③窓口業務委託料 1,091,750円(6人分)×12ヶ月=13,101,000円 ④庁舎等	11,480,370	11,480,370	0	庁舎内の総合窓口業務を委託したことにより、代替職員の補充が可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した人員を確保し、業務を円滑に実施することができた。
15	精神通院自立支援受給者証郵送交付事業	通常交付金	①精神通院自立支援受給者証について、対象者あてに直接郵送する形をとることで、対象者と職員との接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②精神通院自立支援受給者証送付に係る郵送費 ③@120円×500件=69,600円 @140円×30件=4,200円 ④精神通院自立支援受給対象者	76,770	76,770	0	精神通院自立支援受給者証を対象者に直接郵送したことにより、対象者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
16	福祉タクシー券郵送交付事業	通常交付金	①福祉タクシー券の対象者あてに直接郵送する形をとることで、対象者と職員との接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②福祉タクシー券送付に係る郵送費 ③254円(94+160)×300件=76,200円 ④送付年度の福祉タクシー券既交付者	66,294	66,294	0	福祉タクシー券を対象者に直接郵送したことにより、対象者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
17	保健センター管理事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③来館者用マスク 1,100(税込)×5箱=5,500 消毒用アルコール 14,800(15kg・税込)×3缶=44,400 ④保健センター	6,084	6,084	0	保健センターにおいて、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し、使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
18	成人保健・がん検診事業(衛生用品購入分)	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒用アルコール 14,800(15kg・税込)×1缶=14,800 受診者用マスク 1,100(税込)×13箱=13,100 ④庁舎等(成人保健・がん検診の実施会場)	14,800	14,800	0	庁舎内において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し、使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
19	休日応急診療所運営事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③医師の白衣 8,600×6着×1.1=56,760 消毒用アルコール 14,800×(15kg×税込)×8缶=118,400 2,100(税込)×22缶=46,200 フェイスシールド 500(10シート入・税込)×100個=50,000 N95マスク 8,800(20枚入・税込)×12箱=105,600 ニトリル手袋 1,100×50箱=55,000 サージカルマスク 1,100(税込)×50箱=55,000 ペーパータオル 2,200(税込)×16箱=35,200 アイゾレーションガウン 150(1枚・税込)×250枚=37,500 ④休日応急診療所	66,660	66,660	0	休日応急診療所において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
20	在宅療養者健康管理支援事業 (通常分)	通常交付金	①コロナ陽性が判明し、在宅療養する住民の健康管理の為、パルスオキシメーターを貸与するとともに、食料品等を配布する。 また、新型コロナウイルス感染症者及び濃厚接触者を含む家族の不安に寄り添いながら、病状の回復のための支援、在宅療養者の健康管理や困りごと等へのアドバイス等を行うため、看護師を配置する。 ②需用費:食料品 3,505,500円 段ボールやポリ袋等 184,500円 報償費:看護師、事務員 423,120円 燃料費:ガソリン 10,200円 ③食料品(5日分程度)@5,700×15食×41日=3,505,500 段ボールやポリ袋等 @300×15食×41日=184,500 報償費 看護師 @6,320×41回=259,120 事務員 @4,000×41回=164,000 ガソリン@170×30リットル×2ヵ月=10,200 ④新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者等で自宅待機を求められ、親族や知人等による支援が受けられない田原本町在住者 新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者等で自宅療養中の田原本町在住者	4,091,615	4,091,615	0	新型コロナ感染者及び濃厚接触者等で自宅療養中の田原本町在住者に対して、パルスオキシメーターを貸与、食料品の配布等の病状の回復支援を通し、新型コロナウイルス感染症重傷者を0にすることができた。
21	犬の登録等事務事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒用アルコール 2,100(税込)×3個=6,300 ニトリル手袋 1,100(税込)×3個=3,300 ④保健センター、犬の予防接種会場	0	0	0	0 未実施
22	成人保健・がん検診事業(郵送申請分)	通常交付金	①現状、がん検診の案内を個別通知しておらず、来所申請で実施しているが、新型コロナ感染症の影響により減少したががん検診受診者数を増加させるため及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点(受診者との接触を避ける)から、通知及び申請を郵送で行う。 ②印刷製本費 役員費 ③印刷製本費 申込用紙 @10×8,500×1.1=93,500 返信用封筒 @9×8,500×1.1=84,150 郵便料 申込用紙返信用郵送料 @99×725人=71,775 日程決定通知 @63×465人=29,295 ④国保加入者及び60代の住民	56,406	56,406	0	0 国保加入者及び60代の住民に対し、がん検診の案内を郵送で行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止しながら健診受診促進を図ることができた。
23	令和4年度住民税非課税世帯等に対する田原本町臨時特別給付金事業	通常交付金	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、令和4年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり1万円の現金を「フッシュ型」で給付する ②臨時特別給付金、臨時窓口設置に伴う人材派遣委託料、発送業務に係る印刷料及び郵便料 ③対象世帯数:約3,000世帯 ・臨時特別給付金 @10,000×3,000世帯=30,000,000円 ・封筒・返信用封筒 116,000円 ・発送料 @84×3,400世帯=285,600円 ・返送料 @99×3,100世帯=306,900円 ・組戻手数料 @1,100×10件=11,000円 ・臨時窓口への人材派遣手数料 1,220,000円 ④令和4年度受入税非課税世帯、家計急変世帯	29,969,300	29,969,300	0	0 令和4年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり1万円の現金を「フッシュ型」で2,812世帯・93.7%支給し、コロナ禍における令和4年度住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
24	困窮者世帯等へのフードレス キュー見守り事業	通常交付金	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、田原本町社会福祉協議会で把握している困窮者世帯及び子育て世帯等に対し、食料品等を支給するとともに世帯の状況確認を行い見守りを強化する。 ②事業の委託料 ③委託料 2,970,000円(約300世帯) ④町内在住のひとり親世帯、新型コロナウイルス緊急小口資金・総合支援資金の貸付金借入世帯	4,620,000	4,620,000	0	田原本町社会福祉協議会で把握している困窮者世帯及び子育て世帯等に対し、食料品等を支給するとともに世帯の状況確認を行い見守りを強化を実施したことで、コロナ禍における経済的負担の軽減及び生活の支援に一定の効果があった。
25	子育て世帯生活支援特別給付金 事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症に係る食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対して生活支援を行う観点から町独自に上乗せ支給するもの。 ②事業費:2550万、事務費 ③事業費:850人×3万円、事業費:役員費20万 ④国が実施する低所得の子育て世帯生活支援特別給付金対象者	19,215,914	19,215,914	0	新型コロナウイルス感染症に係る食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対して町独自に上乗せ支給を640人に対して支給し、経済的負担の軽減に一定の効果があった。
26	子育て世帯包括支援センター事 業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③手指消毒用薬剤(500ml)1,050(税込)×200本=210,000 ビニール手袋(50組入) 1,320×30箱×1.1=43,560 サージカルマスク(50枚入) 1,100×30箱×1.1=36,300 アイガード900×15個×1.1=14,850円、ディスプレイタイプエブロン® 5,400円×2セット×1.1=11,880円、物品用消毒剤®2,450円×2本×1.1=5,390円、オートクレーブ滅菌処理用精製水等 4,400円 ④子育て世帯包括支援センター	157,996	157,996	0	子育て世帯包括支援センターにおいて、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
27	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	①子ども・子育て支援交付金にかかる新型コロナウイルス感染症対策支援事業 コロナ対策のための衛生用品等の購入費用 ※その他 具補助金 ②備品購入費等 ③歯ブラシ等滅菌用保管庫他衛生用品等の購入費用(9,400千円) ④地方公共団体、放課後児童クラブ等	5,473,828	1,825,828	1,824,000	子ども・子育て支援交付金にかかる新型コロナウイルス感染症対策支援事業として、コロナ対策のための衛生用品等の購入し使用することでしたことにより、放課後児童クラブでの新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
28	保育対策総合支援事業費補助 金	通常交付金	①保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)にか かるコロナ対策のための衛生用品等の購入 ②備品購入費、消耗品費 ③衛生用品等の購入費用(2,600千円) ④保育園	0	0	0	未実施
29	保育所措置事業	通常交付金	①物価高騰等に対する経済的支援として、保育所利用保護者に新型コロ ナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者になったことにより休園した日 数分の保育料を還付するもの。 ②コロナ等で保育園を休んだ日数についての保育料 ③3,527千円(保育料個々人で異なるため、R3実績額3,526,512円(81名)と 同額で計上) ④保育園利用者	2,119,260	2,119,260	0	保育所利用保護者に新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者になったことにより休園した日数分の保育料を還付することで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
30	郵送申請事業(国民健康保険限 度額適用認定書)	通常交付金	①国民健康保険限度額適用認定書にかかる窓口申請方式を郵送申請方 式にすることで、来庁住民の密集・密接を回避し、新型コロナウイルス感 染症拡大防止に寄与する。 ②役務費 ③郵送料 @94×700枚=65,800 ④住民	44,666	44,666	0	国民健康保険限度額適用認定書にかかる窓口申請方式を郵送申請方式にしたことにより接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
31	商工業振興対策補助金交付事 業	通常交付金	①商工会への補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける小 規模零細企業等の経営を支援をすること目的とする。 ②補助金 ③商工業振興対策事業補助金2,400千円(PR事業(雑誌掲載、イベント企画、 商工会HP改修)2,300千円、事務費100千円) ④商工会	11,800,000	6,624,135	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける小規模零細企業等の経営の支援として、事業復活支援金等の補助を行い、コロナ禍における町内企業の事業継続と発展に寄与した。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
32	集積場属性データ整備事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響(清掃センターでのクラスター発生等により収集員の出勤停止など)により町直営でごみ収集が不能となった場合、緊急委託先にスムーズに業務引き継ぎ(非対面かつ早急な引き継ぎ)をするため、集積場地図の電子化を行う。 ②属性データ整備業務委託費 ③880千円×1 ④清掃センター	968,000	968,000	0	集積場地図の電子化を行ったことにより、緊急委託先にスムーズに業務引き継ぎができるようになったとともに職員間での接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
33	衛生用品購入事業(塵芥収集)	通常交付金	①所属内での新型コロナウイルス感染症対策のため、手袋、マスク、消毒液等衛生用品を購入する。 ②衛生用品購入費 ③衛生手袋@340×300、マスク@215×400 消毒液@2,000×6 ④収集員	249,400	249,400	0	収集員に対する新型コロナウイルス感染症対策のための手袋、マスク、消毒液等衛生用品を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
34	緊急時廃棄物収集運搬業務委託事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響(清掃センターでのクラスター発生等により収集員の出勤停止など)により町直営でごみ収集が不能となった場合、ごみ収集を緊急委託する。 ②収集運搬業務委託費 ③2ルート、1ヶ月分 @1,750千円×1 ④収集員、住民	0	0	0	未実施
35	ゴミ収集体制強化事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、テイクアウト容器等の廃棄量増加が見込まれるため、可燃不燃等のごみ収集体制を強化する。体制強化として、パッカー車や代車を確保するとともに、粗大ごみに従事している職員を可燃不燃等のごみ収集業務に専念させるため、粗大ごみの収集を委託する。また、降雪等の悪天候時のごみ処理を確実なものとするため、パッカー車のスタッドレスタイヤを整備する。 ②収集業務一部委託費、車両故障の際の代車賃借費、パッカー車・スタッドレスタイヤ購入費 ③委託費:粗大ごみ町内全域1,271千円×3ヶ月分、賃借費:車両リース費用381千円(1ヶ月分)、車両購入費:10,780千円×1台、需用費:スタッドレスタイヤ購入費用2,415千円 (その他の財源:地方債7,900千円) ④収集員、町長	6,496,248	6,496,248	0	パッカー車や代車を確保し、粗大ごみの収集を委託したことにより、可燃不燃等のごみ収集体制を強化することができ、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した人員を確保し、業務を円滑に実施することができた。
36	衛生用品購入事業(清掃センター)	通常交付金	①所属内での新型コロナウイルス感染症対策のため、手袋、マスク、消毒液等衛生用品を購入する。 ②衛生用品購入費 ③衛生手袋@340×500、マスク@230×1,800、消毒液@2,200×110 ④センター職員	501,600	501,600	0	清掃センターにおいて、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
37	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	通常交付金	(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限の導入のための計画づくり) ①コロナ禍における、原油価格、物価高騰等の対策として、地域特性を活かしたロードマップを作成し、再エネを最大限導入、活用できるような施策の調査検討を行う。 ②委託料 ③計画策定 9,684,400円 ④町内全域	9,108,000	2,277,000	6,831,000	2050年脱炭素社会実現シナリオ検討調査を実施し、脱炭素社会実現シナリオの設定・施策立案できた。
38	食品資源循環事業	通常交付金	①学校給食や家庭から出る調理くず等を堆肥化し、出来た堆肥で学校や住民に花を育ててもらい飾ることで、コロナ禍の外出自粛によるストレスの緩和を図る。 ②雑品購入費、委託料等 ③配布、収集用バケツ等購入費 876,000円 発酵分解装置保守委託料 1,518,000円 収集業務委託料 3,089,000円 その他 8,000円 ④幼小中学校・住民	4,077,255	4,077,255	0	学校給食や家庭から出る調理くず等を堆肥化し、出来た堆肥で学校や住民に花を育ててもらおう食品資源循環事業を実施したことで、コロナ禍における生活支援に一定の効果があった。

実施計画No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
39	SDGsコーナー拡充事業	通常交付金	①本庁舎に設置しているSDGsコーナーを拡充し、コロナ禍における物価上昇に対応するため、資源の必要性を啓発するとともに、中止や規模縮小となっている地域団体における資源回収に対応するため、住民がいつでも排出できる場所を提供する。 ②雑品購入費 ③パネル、ショーケース、チラシ立て等購入費 28,000円 ④庁舎等	6,472	6,472	0	SDGsコーナーを拡充したことで、資源の必要性を伝え、コロナ禍における資源回収の促進に寄与した。
40	家庭用生ごみ処理機器購入助成金	通常交付金	①コロナ禍における、外食自粛により増加が見込まれる生ごみについて、減量と資源化を目的に家庭用生ごみ処理機の購入を促進するため、購入者に対し助成金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③家庭用生ごみ処理機器購入助成金 321,000円 ④住民	240,000	240,000	0	コロナ禍における、外食自粛により増加が見込まれる生ごみの減量と資源化のため、家庭用生ごみ処理機の購入に対して助成を25件行うことができた。
41	オンライン教育の設備整備事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症により学級閉鎖や出席停止になっても、児童生徒が学習を維持できる体制を整備するもの。 ②③タブレット端末購入 小学校8,470千円 タブレット端末賃借料 1,223千円 タブレット修繕料 小600+中400=1,000千円 ④学校	6,505,420	6,505,420	0	2小においてタブレットを購入し、必要に応じて既存のタブレットを修理するなど、コロナ禍における児童の学習を維持できる体制の強化をすることができた。
42	教育行政事務のデジタル化推進事業	通常交付金	①コロナ禍におけるオンライン教育推進のため教育行政事務をデジタル化する。 ②コンピュータ機器等設定委託料、職員研修及び備品購入費 ③WSUSサーバー設置及び設定 小2,772+中1,628千円 LAN配線及び設定作業 小3,150+中1,260千円 L3スイッチ置換、学校内サーバー撤去 小2,992+1,215千円 職員研修委託料 小1,82+中89千円 校務用プリンター購入 小1,080千円 ④学校	10,322,400	10,322,400	0	小学校において、教育行政事務をデジタル化したことで接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
43	デジタル化推進支援事業	通常交付金	①子どもの学習や安全を守るため、要保護及び準要保護児童生徒に対して、コロナ禍にオンライン教育推進のためのデジタル機器使用等に係る費用を支援する。 ②③要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金のうち、オンライン学習通信費(小1,140+中1,020)、児童見守りサービス月額利用料(小171)、同サービス端末機器代(小250) ④要保護・準要保護児童生徒の保護者	2,331,003	2,331,003	0	要保護及び準要保護児童生徒に対して、コロナ禍にオンライン教育推進するためのデジタル機器使用等に係る費用を支援したことで、切れ目なく学習体制を確保することができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与した。
44	子どもの運動機会確保事業	通常交付金	①コロナ禍での閉園や外出自粛等により運動機会が減少している幼稚園児の運動機会を確保し、コロナ禍でも健やかに成長できるように支援する。幼稚園教諭は、コロナ発症などにより出勤停止となる可能性や通常業務に加えコロナ感染症対策などの事務もあることから、サッカー教室や運動教室を外部委託し、安定的な運動機会を確保する。 ②③サッカー教室委託料 680千円及び体育指導教室委託料 660千円 ④幼稚園	640,000	640,000	0	運動機会が減少している幼稚園児の運動機会の確保するため、サッカー教室を実施したことで、運動不足を解消し、コロナ禍での園児の健康・体力づくりに寄与した。
45	空調換気設備整備事業	通常交付金	①幼稚園における空調換気設備を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②③設置委託料 空調換気設備 1基2,000千円×2基=4,000千円 ④幼稚園	2,024,000	2,024,000	0	幼稚園における空調換気をよりよくするために設備の設置を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
46	子育て世帯支援活動事業(学校給食費無償化分)	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため小中学校の給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費(教職員は除く)の無償化に係る費用(学校給食費に交付金を充当) ③R4.9・10月分の学校給食費について、小中学校児童生徒全員分を全額免除することによる町費負担分 24,000千円 ④保護者	22,470,878	22,470,878	0	コロナ禍における物価高騰等の対策としてR4.9・10月分の小中学校の給食費を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
47	子育て世帯支援活動事業(学校給食費出席停止・学級閉鎖等分)	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため、新型コロナウイルス感染症による出席停止・学級閉鎖に係る小中学校の給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費(教職員は除く)の無償化に係る費用(学校給食費に交付金を充当) ③R4年度、出席停止・学級閉鎖に係る給食費を免除することによる町費負担分 1,000千円 ④保護者	484,033	484,033	0	コロナ禍における物価高騰等の対策として出席停止・学級閉鎖に係る小中学校の給食費を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
48	子育て世帯支援活動事業(学校給食材料購入分)	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため物価高騰における学校給食の材料購入費を支援する。 ②物価高騰における学校給食の材料購入費(教職員は除く) ③R4.9～R5.3月分の材料購入費の価格上昇分にかかる町費負担分 3,000千円 ④教育委員会事務局	78,433,044	4,454,024	0	73,979,020 コロナ禍における物価高騰等の対策として、物価高騰にかかる小中学校の学校給食材料購入費の支援をしたことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
49	文化財写真デジタル化事業	通常交付金	①これまで本町が実施した文化財の調査で撮影したフィルム写真をデジタル化し、写真資料の保存に資するだけでなく、Web等の公開に適した形式にする。その結果、コロナ禍で移動制限となった場合でも、新型コロナウイルス感染症防止に寄与しながらあらゆる立場の人々に、本町の文化遺産の魅力を発信できる。 ②文化財写真デジタル化委託料(288,000円) ③委託料(3,600円×80カット) ④田原本町	286,000	286,000	0	文化財の調査で撮影したフィルム写真をデジタル化し、Web等で公開することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止しながら本町の文化財遺産の魅力を発信することができた。
50	図書館運営管理事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③利用者用アルコール消毒液(15L)@9,300円×6個 56千円 ④図書館	53,862	53,862	0	図書館において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
51	水道事業会計繰出	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症により生活や経済活動に影響を受けた方への支援策として水道料金(基本料金)を2ヶ月分免除する。(公共施設を除く) ②③水道事業会計に繰出、水道料金免除に要する費用を交付対象経費とする。 給水戸数14,500戸×660円×2ヶ月=19,140千円 水道料金(基本料金)免除にかかるシステム改修費 1,760千円 ④住民	20,064,440	20,064,440	0	コロナ禍における物価高騰等の対策として水道基本料金を2ヶ月免除したことで、町民生活の支援に一定の効果があった。
52	学習支援教室事業	通常交付金	①コロナ禍において学習機会の確保を図るべく、小中学校の児童生徒を対象に放課後「学習支援教室」を実施し、学習習慣の定着や基礎学力の向上を目的に実施 ②民間事業者への業務委託料 ③学習支援教室業務委託料2,650千円 ④町立小中学校に在籍または町内に在住する小学5・6年生及び中学1～3年生	1,815,000	1,815,000	0	コロナ禍における学習機会の確保として放課後「学習支援教室」を実施したことで、持続的な基礎学力向上に寄与した。
53	スケートボード用具購入事業	通常交付金	①コロナ禍において屋外でのスポーツの機会を図るべく、スケートボードパーク利用者が安心して利用できるよう、用具数を増やす。その結果、少しでも併用を減らし新型コロナウイルス感染症への感染機会を減少させる。 ②スケートボード用具購入費 ③180千円 ④スケートボードパークの利用者	0	0	0	0 未実施
54	青垣生涯学習センター衛生用品購入事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液、キッチンペーパー、ビニール手袋等の購入費250千円 ④青垣生涯学習センター	73,430	73,430	0	0 青垣生涯学習センターにおいて、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
55	体育施設衛生用品購入事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液、キッチンペーパー、ビニール手袋等の購入費40千円 ④体育館	1,891	1,891	0	0 体育館において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
56	デジタル田園都市国家構想推進 交付金	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、来館者が減少した唐古・鍵 考古学ミュージアムのアクセシビリティを向上させることを目的に、バーチャ ルミュージアムを構築する。その結果、あらゆる立場の人々に、新型コロナ ウイルス感染症防止に寄与しながら本町の文化遺産の魅力を発信するこ とができ、コロナ禍後の本町来訪者増につなげる。 ②バーチャルミュージアム構築業務委託料(15,000,000円) ③委託料 15,000,000円 (プランニング業務2,520,000円、収蔵資料スキャン・モデリング業務 4,320,000円、VR空間・WEB制作業務3,240,000円、カタログ制作・レプリカ作 成業務4,500,000円) ④唐古・鍵考古学ミュージアム	14,986,400	7,493,200	7,493,200	「唐古・鍵バーチャルミュージアム」を構築したことで、来館者が 減少していたミュージアムの発展と新型コロナウイルス感染症 拡大防止に寄与しながら本町の文化遺産の魅力を発信するこ とができた。
57	郵送申請事業(通常分)	通常交付金	①来庁し窓口での手続きが必要な申請等を郵送申請にすることで、窓口で の混雑による密集・密接を避けることや外出をできるだけ控えることがで き、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に寄与する。 ②役務費 ③郵送料:84円×3,000=252,000円 94円×2,000=188,000円 120円×5,000=600,000円 ④住民	44,250	44,250	0	窓口での手続きが必要な申請等を郵送申請にすることで、新 型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
58	保育所等副食費助成事業(上昇 分)	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰等により保育所等の副食費(おかず代等) が上昇している。それらの物価高騰等に直面する保護者を支援するため副 食費上昇分の費用を助成する。 ②園児1名につき1か月600円(副食費上昇分) ③450人×@600円×6ヵ月(10月～3月)=1,620,000円 ④保育所等利用者(保護者等)	700,400	700,400	0	コロナ禍における物価高騰等の対策として保育所等の副食費 を助成したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効 果があった。
59	在宅療養者健康管理支援事業 (補正分)	通常交付金	①第7波の到来に伴い、コロナ陽性が判明し、在宅療養する住民の健康管 理の為、ハルスオキシメーターを貸与するとともに、療養の負担軽減のため 食料品等を配布することで外出等を控えることができ、新型コロナウイルス 感染症拡大防止に寄与する。 また、新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者を含む家族の不安に 寄り添いながら、病状の回復のための支援、自宅療養者の健康管理や困 りごと等へのアドバイス等を行うため、看護師を配置する。 ②需用費:食料品(段ボール含む) 20,930,000円 報償費:看護師、事務員 485,040円 燃料費:ガソリン 30,600円 役務費:郵便料 77,280円 委託料:配送委託料 3,450,000円 ③食料品(5日分程度)@6,500×35人分×92日=20,930,000 報償金 看護師 @8,320×47回=297,040 事務員 @4,000×47回=188,000 ガソリン@170×30リットル×2回×3ヵ月=30,600 郵便料 @84×10件×92日=77,280 配送委託料 @25,000×1.5台×92日=3,450,000 ④新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者等で自宅待機を求 められ、親族や知人等による支援が受けられない田原本町在住者 新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者等で自宅療養中の田原本町在住者	10,386,216	10,386,216	0	コロナ陽性者に対し、ハルスオキシメーターを貸与するとと もに、療養の負担軽減のため食料品等を配布したことで外出等 を控えることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一 定の効果があった。 また、病状の回復のための支援、自宅療養者の健康管理や困 りごと等へのアドバイス等を行うため、看護師を配置したこ とで、感染者及び濃厚接触者を含む家族の不安を払拭するこ とができた。
60	指定ごみ袋無料引換券配布事業	重点交付金	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価の高騰を受け、経済 的負担の軽減を図るため指定ごみ袋無料引換券を配布する。 ②指定ごみ袋及び無料引換券配布に係る費用 ③13,375世帯(R4年9月末現在)×2,000円=26,750,000円 引換券配布等郵送料 2,000,000円 ④13,375世帯(R4年9月末現在)	24,525,946	24,525,946	0	コロナ禍における物価高騰等の対策として指定ごみ袋無料引 換券を配布したことで、町民生活の支援・経済的負担の軽減に 一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果	
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)		
61	学校給食費無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため小中学校の給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食費に交付金を充当) ③R4.12～R5.3月分の学校給食費について、小中学校児童生徒全員分を全額免除することによる町費負担分 34,713千円 ④保護者	38,503,466	33,984,525	0	4,518,941	コロナ禍における物価高騰等の対策としてR4.12～R5.3月分の中学校の給食費を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
62	保育料無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため保育料を無償化する。 ②0～2歳児の保育料無償化に係る費用 ③R5.1～R5.3月分の保育料について、0～2歳児全員分を全額免除することによる町費負担分 12,594千円 ④保護者	15,503,390	15,503,390	0	0	コロナ禍における物価高騰等の対策として0～2歳児に対するR5.1～3月分の保育料を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
63	学童保育料無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため学童保育料を無償化する。 ②学童保育料の無償化に係る費用 ③R5.1～R5.3月分の学童保育料について、学童保育利用児童全員分を全額免除することによる町費負担分 3,009千円 ④保護者	2,929,375	2,929,375	0	0	コロナ禍における物価高騰等の対策としてR5.1～3月分の学童保育料を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
64	主食費無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため幼稚園の主食費(ご飯代)を無償化する。 ②幼稚園の主食費無償化に係る費用 ③R4.12～R5.3月分の主食費について、幼稚園児全員分を全額免除することによる町費負担分 1,300千円 ④保護者	835,745	835,745	0	0	コロナ禍における物価高騰等の対策としてR4.12～R5.3月分の主食費を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
65	空調換気設備整備事業(小・中学校分)	通常交付金	①小・中学校における空調換気設備を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②委託料 ③設備委託料 空調換気設備 小学校 2基 3,700千円 中学校 2基 3,000千円 計6,700千円 ④小・中学校	4,469,300	4,469,300	0	0	小中学校における空調換気をよりよくするために設備の設置を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
66	コミュニティFMラジオ事業	通常交付金	①インターネットを使用できない方や災害時等でインターネットを使用できない時でも新型コロナウイルス感染症関連情報や災害情報等を住民に広く発信できる情報発信手段として活用できるコミュニティFMラジオの整備 ②委託料 ③FMラジオ放送機器整備委託料 60,000,000円 (その他の財源:企業版ふるさと納税 10,011,000円) ④地方公共団体	3,113,440	3,113,440	0	0	インターネットを使用できない方や災害時等でインターネットを使用できない時でも新型コロナウイルス感染症関連情報や災害情報等を住民に広く発信できる情報発信手段として活用できるコミュニティFMラジオの開設にかかる設計調整、使用周波数の調査、FM開局に向けた予備免許申請書に記載する機器や図面作成等を進められた。
67	奈良県広域消防組合負担金(コロナ対策経費分)	通常交付金	①奈良県広域消防組合に支払う負担金のうち新型コロナウイルス感染症対策経費に係るものにより、消防職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②負担金 ③救急隊の感染防止資器材購入等1044千円(R5.1.11奈良県消防第467号で奈良県広域消防組合より通知) ④奈良県広域消防組合	1,044,000	1,044,000	0	0	奈良県広域消防組合にかかる新型コロナウイルス感染症対策経費を負担することにより、消防職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。
68	学校図書室充実事業	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書室の利用が制限されるなど、児童生徒の本に親しむ機会が失われてきた。学校図書を拡充することにより、子どもたちが本に親しむ機会を確保するとともに、人気の本に集中することによる感染機会の減少を図り、感染症拡大防止に資するために学校図書を購入する。 ②備品購入費 ③1,820,000円(小中学校 7校分) ④小・中学校	1,723,326	1,723,326	0	0	学校図書を拡充し、コロナ禍における子どもたちの本に親しむ機会を確保するとともに児童生徒間での接触機会を減らしたことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果	
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)		
69	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	①子ども・子育て支援交付金にかかるICT化推進事業 連絡帳の電子化や、オンライン会議等のためのICT機器導入・環境整備等 を行うことで、接触・感染機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防 止に資する。 ※その他 県補助金 ②備品購入費等 ③パソコン、Wi-Fiルータ他ICT機器等の購入費用(3,500千円) ④地方公共団体、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業者等	750,000	250,000	250,000	250,000	連絡帳の電子化や、オンライン会議等のためのICT機器導入・ 環境整備等を行ったことで、接触・感染機会を減らし、新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
70	公金収納機運用事業	通常交付金	①完全セルフでの税公金収納機により、納税者と窓口職員の対面接触の 機会を減らし、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るとともに、正 確かつ迅速な収納を実現する。 ②保守料 ③税公金収納機保守 23,760円×4カ月(R4.12～R5.3)=95,040円 納付書登録及び変更業務 266,000円×1.1=292,600円 ④庁舎等	315,040	315,040			完全セルフの税公金収納機の導入により、納税者と窓口職員 の対面接触の機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感 染症の拡大防止に一定の効果があった。
71	総合型校務支援システム事業	通常交付金	①成績処理等の学校事務やスケジュール管理等の機能を有する統合型校 務支援システムにより職員間のやり取りや接触を減らすことで新型コロナ ウイルス感染症拡大を防止するとともに、ペーパーレス化及び行政事務の デジタル化の推進に寄与する。 ②システム賃借料 ③小学校:使用料及び賃借料 5,885千円(町立小学校 5校分) 中学校:使用料及び賃借料 3,531千円(町立中学校 2校分) 計9,416千円 ④学校	9,416,880	9,416,880	0	0	成績処理等の学校事務やスケジュール管理等を統合型校務 支援システムで行うことで、職員間のやり取りを減らし、学校内 での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があ った。
72	預貯金等照会システム導入事業	通常交付金	①預貯金等の取引照会システムを導入し、滞納処分等に必要な財産調査 をデジタル化し事務の効率化することにより、対面調査及び臨店による職 員の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与 する。 ②預貯金等の取引照会システム導入費用 ③預貯金等の取引照会システム導入費用 191千円 ④庁舎等	186,219	186,219	0	0	預貯金等の取引照会システムを導入し、滞納処分等に必要な 財産調査をデジタル化し事務の効率化したことにより、対面調 査及び臨店による職員の接触機会を減らすことができ、新型コ ロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
73	固定資産税システムにかかる登 記情報管理機能拡張事業	通常交付金	①固定資産税にかかるシステムに登記情報管理システムを導入することに より、法務局と市町村の間で行ってきた紙媒体での通知をオンラインで受 領できるようになり、法務局へ直接出向くことなく業務を行うことができ、職 員同士の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与 する。 ②登記情報管理機能拡張費用 ③登記情報管理機能拡張費用 1,760千円 ④庁舎等	1,595,000	1,595,000	0	0	固定資産税にかかるシステムに登記情報管理システムを導入 することにより、法務局とのやり取りがオンライン化され、接触 の機会を減らすことができた。新型コロナウイルス感染症の拡大 防止に一定の効果があった。
74	衛生用品購入事業(学校・幼稚 園)	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品の購入。 ②消耗品費 ③アルコールや手袋等の購入費用(小学校300千円、中学校150千円、幼 稚園300千円) ④小中学校・幼稚園	616,521	616,521	0	0	小中幼において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る 衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症 の拡大防止に一定の効果があった。
75	幼稚園デジタル化推進事業	通常交付金	①幼稚園において園児がタブレットを使用できるようにすることで、コロナ禍 におけるICT教育推進するとともに、使用の際に園児同士の密・接触機会を 避け、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②委託料 ③コンピュータ機器等設定委託料 タブレット50台:880千円 ④幼稚園	880,000	880,000	0	0	幼稚園において園児がタブレットを使用できるようにすること で、ICT教育推進するとともに、接触の機会を避けることで、新 型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果	
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)		
76	町立学校衛生環境改善事業	通常交付金	①小中学校のトイレの清掃及び殺菌・減菌処理することで児童生徒が使用するトイレの衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②委託料 ③清掃業務委託料 小学校(5校分):1,848千円 中学校(2校分)770千円 ④小中学校	1,306,800	1,306,800	0	小中学校のトイレの清掃及び殺菌・減菌処理することで衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。	
77	テレワーク用PC及び通信機器整備事業	通常交付金	①自宅や庁舎外からインターネット環境の端末を利用し、職場内のL2/L3端末をリモート操作して利用するための専用端末及び通信機器を整備し、テレワークを導入することで、職員同士の接触・感染機会が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与するとともに事務の効率化、IT化を行う。 ②備品購入費 ③備品購入費@456,450円×1.1×3台 ④庁舎等	1,167,650	1,167,650		職場内のL2/L3端末をリモート操作して利用するための専用端末及び通信機器を整備したことで、テレワークの推進ができ、密や接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。	
78	電子入札事業	通常交付金	①電子入札により、職員及び入札参加者との接触・密を避け、感染機会の減少を図ることにより新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②使用料 ③コアシステム使用料 500,000円 電子入札システム等使用料 4,488,000円 ④自治体、入札参加者	4,967,160	4,967,160	0	電子入札を実施したことにより、職員及び入札参加者との接触・密を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。	
79	保育所等副食費助成事業	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため副食費(おかず代等)の支援を行う。 ②園児1名につき1ヵ月4,500円(副食費) ③310人×@4,500円×12ヵ月=16,740,000円 ④保育所等利用者(保護者等)	12,924,581	11,212,908	0	1,711,673	コロナ禍における物価高騰等の対策として保育所等の12ヵ月分の副食費を支援したことで、子育て世帯等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
合 計				442,550,619	333,140,920	16,398,200	93,011,499	